別紙様式第１　様式2-1

個票 ②

（令和4年度第2次補正） 地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書 （市町村分） 個票

自治体名	辰野町	（都道府県：	長野県　）
本事業の担当部局名	まちづくり政策課		

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業			
区分	重点メニュー			
関連事業メニュー	1_2_1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組			
個別事業名	結婚支援セミナー・イベント事業		新規／継続（一般財源での実施も含む）	新規
実施期間	交付決定日　～	令和6年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※（注）1	554,200 円			

自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※（注）2

（地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け ）

＜地域における実情と課題＞

辰野町の人口は昭和60年（1985）の23,935人をピークに減少が続き、平成27年（2015）国勢調査を基とした、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、令和27（2045）年には13,767人まで減少すると予測されている。令和27年（2045）には年少人口、生産年齢人口は平成27年（2015）の半分以下まで減少する一方で、老年人口の減少幅は小さいため、高齢化率は上昇し続ける状況にある。近隣の市町村と比較してみても高齢化率は最も高くなっている。
平成28年（2016）から令和元年（2019）までの3年間の転出入の状況では、男女ともに25歳から29歳の転出が多く、特に20代女性の転出と転入の差が大きくなっており転出超過となっている。
出生数については、平成2年（1990）の222人をピークに令和3年（2021）は89人と大きく減少し、婚姻数についても平成12年（2000）の145件に対し、令和3年（2021）は60件と大きく減少している。平成27年（2015）国勢調査を基とした、こども女性比率（0～4歳人口と15～49歳女性人口比率）は0.195で近隣市町村と比べると最も低くなっている。
今後は、関係機関等との連携を図りながら、結婚を希望する方への出会いの場の創出や経済的支援などの充実に努め、総合的な支援ができるよう取り組んでいく必要がある。

＜本個別事業の位置付け＞

辰野町第6次総合計画では、基本目標「次代を担う人材が育つまち」の施策として「安心して子どもを生み、子育てができる環境の構築」を掲げ、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行い、町民が安心して子どもを生み、子育てができる環境づくりを推進している。
第2期辰野町まち・ひと・しごと創生総合戦略では、「結婚・出産・子育ての希望をかなえよう！」として、若者のライフステージに応じた取り組みを推進している。
本事業は、これまでの結婚相談事業に加え、結婚支援セミナーとイベントを新たに取り組むことで、県内外での出会いの場づくりを提供し、若者の結婚の希望を叶える取組である。

（本個別事業における現状と課題）

（課題への対応）

当町の2020年国税調査結果に基づく「50歳時結婚歴なし」の男女割合は男性が27.7%、女性13.5%で、20代女性の転出超過による20代前半の男女人口減少のアンバランスにより、今後若い男女の婚難化が懸念されている。
また、結婚を希望しても出会いがないという方も多くおり、女性の転出超過もあることから女性が安心して参加できるイベントや年代を設定したイベントの開催が必要である。
この課題に対応するため、令和5年度は体験型婚活イベント・事前スキルアップセミナーの2つの結婚支援事業を有機的に連携することで、結婚に対し高い効果を見込んだ事業を行っていく。また、県が実施する県外のセミナーに参加することで、特に県外在住の女性等へのアウトリーチを積極的に行っていく。

個別事業の内容 ※（注）3

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	体験型婚活イベント・事前スキルアップセミナーの開催	①服装など事前レクチャーすることでカップルになる確率を上げるスキルアップセミナーの開催。 【参加対象】20～40代の独身者 【参集人数】男女12名×1回 ②気軽に参加でき参加者間の交流を促進する体験型婚活イベントの開催。 【参加対象】20～40代の独身者 【参集人数】男女12名×1回 ①②共通事項 ・セミナー等実施の際は、ながの結婚支援ネットワークで運用している「ながの結婚マッチングシステム」の情報を提供することにより、参加者にさらなる出会いの機会を提供する。 ・「ながの結婚マッチングシステム」に登録した参加者の方には、随時結婚相談所の相談員によるフォローアップ体制をとり、交際率アップのためのアドバイスを行う。 ・イベント、セミナーについては町広報、町ホームページ、SNSなどで情報提供を行う。 ・幅広く周知を行うため、チラシを2000部作成し、町内公共施設、金融機関、飲食店、近隣の結婚相談所等に配架を依頼する。		○
2	県外で行われる県主催の「移住促進」×「婚活」事業への参加	県が行う県外在住者や若者向けの移住セミナーに参加し、相談ブースを出展し、結婚相談所・イベント等の利用の呼びかけを行う。		

【次年度以降に向けた事業の方向性】
イベント参加者にアンケートを取り、イベントやセミナーの内容を検証し、より効果的な実施方法について検証する。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】
石川県白山市結婚事業

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※（注）4

KPI項目	単位	目標値	現状値
第2期辰野町まち・ひと・しごと創生総合戦略におけるKPI			
①若者世代（20～30代）の婚姻数	件	50（令和７年度）	55（令和３年度）
②合計特殊出生率	%	1.6（令和７年度）	1.50（令和３年度）

参考指標 ※（注）5

項目	単位	直近の実績
合計特殊出生率		1.50（令和３年度）
婚姻件数	件	60（令和３年度）
婚姻率		3.2（令和３年度）

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※（注）6

KPI項目	単位	目標値	現状値
事前スキルアップセミナー			
・参加目標人数	人	24	—
・参加人数の達成率	%	100	—
・受講後、婚活に対し自信がついた参加者の割合（満足度）	%	60	—
婚活イベント			
・参加目標人数	人	24	—
・参加人数の達成率	%	100	—
・カップル成立数	組	4	—
・参加者の満足度	%	70	—

他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※（注）7

結婚支援は、広域的な取組がより効果を高めるため、県と市町村の連携により全県的な取組の強化を図っていく。具体的には、以下の方法とする。
・ながの結婚マッチングシステムを通し、市町村は広域的なお見合い支援を実施する。県は、マッチングシステムの運用支援等を通し、市町村をサポートしていく。
・セミナー開催については、参加企業・団体の募集には市町村の協力を得る代わりに、交流機会の中で市町村の支援拠点への登録促進と市町村開催イベントへの参加呼び掛け、新システムに関する情報発信を行う。
・各市町村は、チアフルながの（県の結婚・妊娠・子育てのポータルサイト）において、各市町村のイベントやセミナーの参加促進に向け、周知広報や開催協力の面で広域連携を図る。
・結婚応援パスポートについて、結婚新生活支援事業とあわせて、全市町村の婚姻届窓口等にてパスポートの広報を行う。

【自治体間連携により実施する事業】
長野県：県民の希望をかなえる結婚応援事業（業種間交流・移住促進交流の実施、マッチングシステムの運用）
辰野町：辰野町：結婚支援セミナー・イベント事業（出会いイベント・セミナーの開催）

【自治体間連携により効果的・効率的になる内容】
・県と市町村間で役割分担をし、連携を密にすることで、県全体の結婚支援体制の強化を図る。
・市町村単独では、参加範囲やPR効果が限定的なため、新たな広域的な出会いの機会を県が実施することにより、従来の範囲を超えた出会い・交流の場づくりが可能
・市町村単独では実施困難な「移住×婚活」の取組を、県全体で県外広域イベントを実施することで、新たな出会い・交流機会を効果的に実施可能

民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※（注）8

・本事業の募集については、宿泊業者や飲食店、商工会などにチラシの配架を依頼する。
・セミナー及びイベントの企画運営については、民間の事業者へ委託する。